

退職給付会計基準の影響—2000 年度決算における退職給付債務等の状況（下）

前回は、退職給付会計基準の導入が企業財務のストック面に与える影響をみた。業種あるいは個別企業ごとに状況は異なるものの、全体では大きな影響はなかったようである。しかし、毎期発生する退職給付費用については、今後の企業業績に与える影響などに留意が必要であることを今回紹介する。

前回みたように、退職給付会計基準の導入が企業財務のストック面に与える影響は、各企業が退職給付債務の圧縮に前倒しで取組んだことなどから、全体では大きくなかったといえる。一方、退職給付費用は毎期発生するものであり、固定費として今後も企業業績に影響を与え続ける。今回は退職給付費用の状況について、前回同様 2,283 社をユニバースとして分析を行った。

退職給付費用は次式で算出される。

$$\text{退職給付費用} = \text{勤務費用} + \text{利息費用} - \text{期待運用収益} \pm \text{未認識債務の償却費用}$$

勤務費用は、従業員の労働の対価として発生し、「将来従業員が受け取るべき退職給付の現在価値」が費用として認識される。利息費用は、退職給付債務が毎年積み重なる際の 1 年間の利息であり、退職給付債務×割引率で算出される。期待運用収益は、実際の運用収益ではなく、年金資産×各企業が設定する期待運用収益率で算出され、実際の運用収益との差は、数理計算上の差異として一定期間にわたり償却される。未認識債務の償却費用は、過去勤務債務、数理計算上の差異、会計基準変更時差異の償却にかかる費用である。

全企業合計の退職給付費用は 11 兆 4,036 億円、内訳は、勤務費用 3 兆 539 億円、利息費用 2 兆 2,325 億円、期待運用収益 1 兆 3,354 億円、未認識債務の償却費用 7 兆 4,470 億円であった。製造業・非製造業別の一人当たり退職給付費用は、製造業 118 万円、非製造業 143 万円となっている（図表 1）。

図表 1 退職給付費用の構成要素

退職給付費用		11兆4,036億円 (126万円)	
		製造業	7兆1,914億円 (118万円)
		非製造業	4兆2,122億円 (143万円)
期待運用収益		1兆3,354億円 (15万円)	
		製造業	9,461億円 (16万円)
		非製造業	3,893億円 (13万円)
勤務費用		3兆539億円 (34万円)	
		製造業	1兆8,782億円 (31万円)
		非製造業	1兆1,757億円 (40万円)
利息費用		2兆2,325億円 (25万円)	
		製造業	1兆4,622億円 (24万円)
		非製造業	7,703億円 (26万円)
未認識債務の償却費用		7兆4,470億円 (82万円)	
		製造業	4兆7,946億円 (79万円)
		非製造業	2兆6,524億円 (90万円)

注) 対象は金融を除く上場・店頭企業など 2,283 社（決算期間が 12 ヶ月以外の変則決算企業、積立超過の企業、退職給付費用のデータがない企業等を除く）。

退職給付費用の内訳が不明の企業もあるため合計は一致しない。

() 内は従業員一人当たりの値。

ニッセイ基礎研究所にて作成。

次に、経常利益と比較すると、全企業合計の経常利益は 19 兆 1,971 億円で、退職給付費用はこのほぼ 6 割の水準にのぼる（退職給付費用／経常利益＝59.4%）（図表 2）。業種ごとにみ

ると、製造業では鉄鋼、造船、紙・パルプなど、非製造業では陸運、鉄道・バス、建設などで100%を越えており、こうしたところでは企業業績に与えた影響は大きい。なお、平均した水準は、製造業 66.7%、非製造業 50.1%であった。

ただ、図表1から明らかなように、退職給付費用のうち未認識債務の償却費用が6割強を占め、そのほとんどが会計基準変更時差異の償却にかかる費用（7兆2,826億円）である。2000年度初時点の会計基準変更時差異は、全企業合計で13兆4,521億円であったので、2000年度決算ではこのうち約半分が償却されたことになる（図表2）。

前回述べたとおり、会計基準変更時差異は15年以内での償却が求められている。2000年度の企業業績が好調（全企業の経常利益は前年比約40%増）であったこともあり、全体の約4割にあたる928社が一括償却を行っており、償却額は約5兆円（上述した会計基準変更時差異13兆円の約4割）にのぼった。また、5年以内に短期償却すると会計上特別損失の計上が認められることから、5年以内の償却とする企業が1,427社あり（全体の約6割、一括償却含む）、平均償却期間は5.6年と短くなっている。

図表2 退職給付費用等の状況

	企業数 (社)	従業員 (万人)	退職給付費用			経常利益	退職給付 費用/経 常利益	2000年 度初の 会計基準 変更時 差異		初年度の 会計基準 変更時差 異償却 割合	会計基準 変更の償 却年数
			未認識 債務の 償却費用	うち会計 基準変更 時差異				うち 未償却 分			
合計	2,283	904	114,036	74,470	72,826	191,971	59.4%	134,521	61,696	54.1%	5.6年
製造業	1,245	609	71,914	47,946	46,639	107,836	66.7%	83,496	36,857	55.9%	5.7年
非製造業	1,038	295	42,122	26,524	26,186	84,135	50.1%	51,025	24,839	51.3%	5.5年
従業員一人 当たり			126	82	81	212	59.4%	149	68	54.1%	5.6年
製造業			118	79	77	177	66.7%	137	61	55.9%	5.7年
最大			268	219	219	721	244.1%	296	232	83.6%	8.2年
最小			67	32	29	52	27.1%	64	27	13.4%	2.7年
非製造業			143	90	89	285	50.1%	173	84	51.3%	5.5年
最大			230	164	161	1,291	248.0%	403	373	98.7%	11.1年
最小			48	24	24	55	5.6%	46	1	7.3%	1.3年

注) ニッセイ基礎研究所にて作成。

退職給付費用のうち利息費用は、上述のとおり、退職給付債務×割引率で算出されるが、年金資産が退職給付債務と同水準に積み立てられていれば、期待運用収益と相殺される（割引率＝期待運用収益率の場合）。その際には、退職給付費用として、（未認識債務の償却以外に）勤務費用のみを認識すればよいが、前回みたように積立率は半分程度（平均積立率51.2%）なので、利息費用は膨らむことになる。

また、期待運用収益率は平均で約3.5%であるが、国内株式市場の低迷など、運用環境は厳しい状況にある。株式市場急落等の影響は大きく、実際の運用収益との差が数理計算上の差異の償却として退職給付費用を大きく増加させることが懸念される。

以上のとおり、2000年度決算時点における退職給付費用の状況について分析を行った。2001年度は多くの企業で業績悪化が懸念されるため、引き続き6兆円強の退職給付費用*の発生は企業業績に大きな影響を与えるであろう。

*勤務費用は横ばい、利息費用＝退職給付債務×平均割引率（3.22%）、期待運用収益＝年金資産額×平均期待運用収益率（3.45%）、会計基準変更時差異の償却費用は2000年度決算時点の償却額から一括償却額を控除した額、を前提として算出。